

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

交付金は、国の経済対策に掲げられた柱のいずれかに該当する事業で新型コロナウイルス感染症対応にあたる事業などが交付対象事業であることから、国の経済対策の柱ごとに事業の種別として本市独自に分類（下表のとおり）し、国に提出している実施計画をベースに交付金の活用状況等を分かりやすく整理しました。

国経済対策に掲げられた柱	事業の種別
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(R2.4 閣議決定)	
A 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 感染拡大の防止
B 雇用の維持と事業の継続	② 雇用維持・事業継続支援
C 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	③ 地域経済活動の回復
D 強靱な経済構造の構築	④ 強靱な経済構造の構築・転換
国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(R2.12 閣議決定)	
E 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	① 感染拡大の防止
F ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	④ 強靱な経済構造の構築・転換

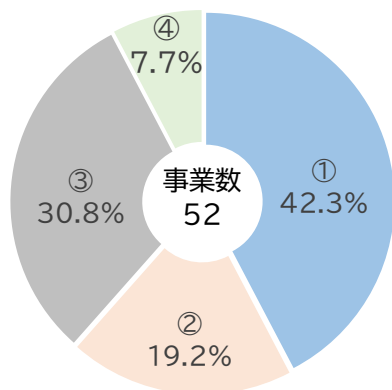
令和2年度交付決定額 3,099,186千円

事業の種別	事業数	事業費	交付金活用額
① 感染拡大の防止	22	587,984	537,789
② 雇用維持・事業継続支援	10	1,626,622	1,626,622
③ 地域経済活動の回復	16	905,434	905,434
④ 強靱な経済構造の構築・転換	4	31,798	29,341
合計	52	3,151,838	3,099,186

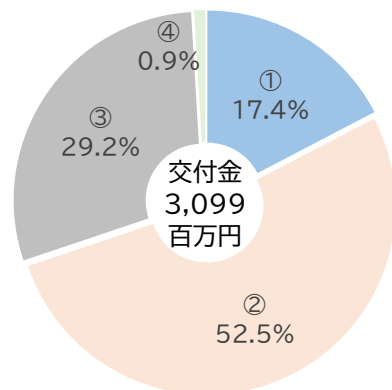
令和3年度交付決定額 1,461,397千円

事業の種別	事業数	事業費	交付金活用額
① 感染拡大の防止	17	687,198	588,046
② 雇用維持・事業継続支援	4	62,027	62,027
③ 地域経済活動の回復	18	734,015	732,438
④ 強靱な経済構造の構築・転換	11	90,686	78,886
合計	50	1,573,926	1,461,397

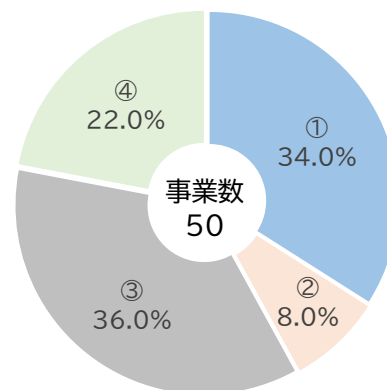
事業数の割合



交付金活用額の割合



事業数の割合



交付金活用額の割合

